

処理水24日放出開始

首相が方針表明
漁業者反対、影響を懸念

政府は22日、東京電力福島第1原発の処理水を巡る関係閣僚会議を官邸で開き、海洋放出を24日に開始する方針を決定した。漁業者は放出に反対し、影響を懸念している。政府は不安払拭に向けた支援体制構築も確認。処理水放出について、廃炉と福島の復興のために先送りできない課題と位置付けており、放出実現で廃炉作業を加速させたい考えだ。

岸田文雄首相は海洋放出 支障がなければ24日を見込
に、気象、海象条件に むと表明。「今後、数十年

の長期にわたるうとも処理水の処分が完了するまで政府として責任を持って取り組む」と述べた。安全性を確かめる放射性物質モニタリング（監視）を強化し、国内外に情報発信する方針も申し合わせた。会議には西村康稔経済産業相、渡辺博道復興相、林芳正外相らが出席した。

首相は20日に第1原発を視察し、東電幹部に責任と覚悟を持って万全の対応を取るよう要請した。21日には全国漁業協同組合連合会（全漁連）の坂本雅信会長と面会し、風評被害や漁業者支援対策を継続すると伝達し、放出に理解を求めた。

処理水は、放射性物質で

福島第1原発の処理水 東京電力福島第1原発では、溶け落ちた核燃料（デブリ）への注水や建屋に流れ込む地下水、雨水により大量の汚染水が発生。多核種除去設備（ALPS）で浄化するが放射性物質のトリチウムは取り除けず、処理水として敷地内のタンクに保管している。保管量は3日時点ですべて約134万トンを達し、容量の約98%。東電の試算では2024年2月6月ごろに満杯になる。政府は処理水を海水で薄めて海洋放出する方針。トリチウムは人体への影響が小さいとして国内外の原子力施設でも海に流している。



東京電力福島第1原発の敷地内に並ぶ処理水タンク＝1月（共同通信社ヘリから）